

GDPRの適用・影響をチェック! 「情報管理・データガバナンス」と「内部統制監査」のポイント

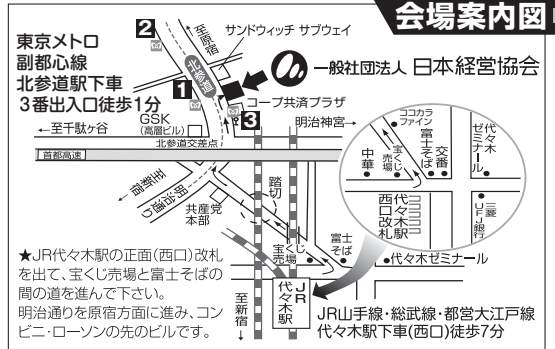
日時 2020年2月27日(木) 10:00~16:00(5H)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室 (右図参照)
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972(直)

講師 長谷川俊明法律事務所長 弁護士 **長谷川 俊明氏**

対象 監査役・監査等委員・監査委員・内部監査部門の方々
経営企画および国際事業部門の方々など

会場案内図



主催 **一般社団法人 日本経営協会**

開催にあたって

2018年5月25日に施行となったEUのGDPR(一般データ保護規則)は、ふつうの条約や法律と異なる性格をもちます。レギュレーション(規則)は、EUの立法形式としてのディレクティブ(指令)と異なり、直接EU域内の市民や企業を拘束します。それだけでなく、域外の親会社(日本企業)へ個人データを移転する行為も規制し域外適用もできます。EUによる制裁を避けるためにも、重要なことは、今後、個人データ保護のグローバルルールとして、2020年の個人情報保護法改正のモデルにもなるGDPRの要求に沿った情報管理内部統制とデータガバナンスを、近時の事件などを参考にしながら、適宜構築することです。その上で運用状況を含め、内部統制を不断に監査することです。とくに本セミナーでは、内部監査担当者に最低限押さえておいてほしい監査の基本ポイントに絞り解説をします。

■申込・支払方法

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者(連絡担当者)までお送りします。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までをお願いします。

- 振り込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- 教材は原則として当日会場にてお渡しします。
- 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額返金させていただきます。
- 録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください。(特記の場合を除く)

■早割・複数について【最大4,400円(税込)割引】

- ・早割(早期申込割引)お申込みされた講座のうち、開催日がお申込み日より2ヵ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,200円(税込)割引させていただきます。
- ・複数(複数申込割引)複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,200円(税込)割引いたします。(ただし、同時にお申込みの場合に限ります)

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■参加料(テキスト・資料代金)

	参加料	消費税	合計
NOMA会員(1名)	30,000円	3,000円	33,000円
一般(1名)	37,000円	3,700円	40,700円

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索/ご入会のご案内」をご参照ください。

■WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

■お申込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ ●担当: 緒方
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1972(直) FAX(03)3403-8417
E-mail:tms@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

NOMA 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 宛
FAX (03)3403-8417

事務局 使用欄 No. 年 月 日

参加申込書 GDPRの適用・影響をチェック!「情報管理・データガバナンス」と「内部統制監査」のポイント 14313 2020.2/27 10:00開講 NOMA

企業(団体)名	フリガナ	TEL	<input type="checkbox"/> 会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当にレ印をつけてください)
所在地	〒	FAX	業種
参加者氏名	フリガナ	所属・役職	従業員数
参加者氏名	フリガナ	所属・役職	名
派遣責任者	フリガナ	所属・役職	メール アドレス e-mail:

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要 ※今後eメールによるご案内も予定しています。ご希望の方は、ご記入ください。

1. GDPRとは何か、その内容

- 情報管理内部統制を要求する一方で、データ主体の“主権行使”をより広汎に認める内容
- 違反に対しては巨額の制裁金があり得る

2. GDPRはなぜ2018年5月に施行になったか

- クロスボーダーでのデータ取引急拡大と「データの世紀」の本格始動
- 個人データの大量ネット流出相次ぐ
- 「クッキー規制」の必要性増大

3. EU内外でのGDPR遵守状況

- 加盟各国の対応状況は
- BREXITの影響はあるか
- 日本企業による対応状況は、遅れ気味
- GDPR適用事例からの教訓

4. EU域内に子会社など拠点をもたない日本企業への影響

- EU域内の市民・企業に直接、商品・サービス売り込む場合
- EU域内の市民・企業から宿泊予約などを受け付ける場合

5. GDPRと日本の個人情報保護法の関係__「充分性の認定」を受けた後はどうなる

- 個人データの取扱いに関する「補完的ルール」と、その内容、日本法との違い
- データ管理内部統制と一体となったデータガバナンス・コンプライアンス体制の構築
- 2020年法改正の動向

6. GDPRに基づいた内部統制監査のチェックポイント

- 参考チェックリストによる内部監査のポイント

旧セミナー名

GDPRにおける
コンプライアンス体制の
構築と内部監査

※長谷川俊明先生著「海外子会社のリスク管理と監査実務」(中央経済社)を教材として配布いたします。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

長谷川俊明法律事務所長 弁護士 **長谷川 俊明氏**

1973年早稲田大学法学部卒、及びワシントン大学ロースクール法学修士課程修了。ニューヨーク、ロンドンの弁護士事務所勤務を経て現職。元司法試験考査委員(商法)。

渉外弁護士として企業法務全般、リスクマネジメント、国際訴訟等を中心に、セミナー、執筆等に活躍中。上場企業の社外役員も務める。豊かな経験をふまえた実践的な指導には定評がある。

著書に、「海外子会社の契約書管理」「海外事業の監査役監査」「海外子会社のリスク管理と監査実務」「利益相反とファイナンシャル・ビジネス」「内部統制が求める評価・監査体制」「新会社法が求める内部統制とその開示(第2版)」「グループ経営の内部統制」「個人情報保護法と企業の安全管理態勢」「リスクマネジメントの法律知識(第2版)」「海外進出の法律実務(改訂版)」「業務委託契約の基本と書式」「データ取引契約の基本と書式」他多数。

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。